

File.10

地銀9行 連携 レポート

いのちをまもる・地球をまもる 自動車学校。

今回はコロナ禍における企業のSDGsの取り組みとして、九州から熊本銀行武蔵ヶ丘支店取引先である熊本市北区のKDSグループ・永田佳子社長による取り組みをご紹介します



現在世界中を席卷する新型コロナウイルスの猛威。このコロナ禍で日本国内の企業経営者は営業自粛やコロナ対策等に追われ、これまでと同じような企業活動では事業の継続もままならない状況で

ある。それはここ九州においても何ら変わることはない。

初から主婦の目線で経営を見直し、健康経営

こうした状況に独自の発想や努力で真つ向から立ち向かう経営者がいる。熊本市北区と菊池市で2つの自動車学校を運営するKDS（熊本ドライビングスクール・菊池自動車学校）グループの代表・永田佳子社長。熊本市内の同業社の中ではもっとも小規模でありながら、少子高齢化や若者の車離れが続く中でも売上を伸ばし続ける企業である。

（※）とSDGsの理念にもつながる取り組みに大きく舵を切った。社員を「会社の宝」と胸を張る永田社長は、健康経営で社内の健康文化を醸成する。結果として、4年連続で経済産業省の健康経営優良法人の認定を受け、県内外における企業の健康経営の牽引役として活躍している。

（※社員の健康の維持・増進が企業の生産性や収益性向上に繋がるといふ経営手法）

2009年、永田社長は1963年に亡き父が立ち上げた自動車学校の経営を引き継いだ。専業主婦から経営者への転身だった。社長就任当

取材の際に永田社長が語った言葉からは、企業として利益のみを追求することより、会社の宝である社員とその家族の健康づくりに努め、地域の求めに応じた新たな事業の展開を優先するとい



▲KDSグループの永田佳子社長



▲教習生にはマスクの作り方も伝授

う熱い想いと行動力がひしひしと伝わってきた。
 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年4月に熊本県から2週間の休業要請を受けた。出口の見えぬ状況ながらも、まずは社員の健康を案じ、自宅待機中の全社員が感染予防を行ったうえで

社員各自がスマートフォンアプリを使って「社内万歩大会」を開催した。毎日1万歩以上を歩いた社員が約3分の1という結果となった。健康文化が社内に浸透している証であろう。

休業要請が明けて間もなく、品薄でマスクを購入できない教習生のために社員とお客様と共同で手づくりマスクを製作した。名付けて「KDSキッチンペーパーマスク大作戦」。このおかげで教習生を含む来校者のマスク着用率は100%となった。

地域から求められて始めた事業も順調だ。大型特殊自動車教習も2020年から導入したほか、ドローンの操縦技術を身につけるドローンスクールも開講している。

特筆すべきは、軽度から中度の発達障がいのある方が社会に羽ばたいていけるよう運転免許取得の側面からサポートする「運転免許つばさプラン熊本」である。近年、熊本県内の特別支援学校は在籍者が急増しており、卒業後の社会自立支援が囁望されている。そこで永田社長は高等支援学校を定年退職したその道のプロをKDSに招聘



▲永田佳子社長(中央)とグローバルスタッフ(手前がゆるや傘)

し、運転免許の取得をサポートする体制を確立した。取得までのスケジュール作成から本人・保護者との面談・カウンセリング、学科教習後のフォローや試験対策などをコーディネーター1名とインストラクター3名で対応する。専門資格を有する

スタッフがマンツーマンで教習することによって取得の可能性は増す。免許を取得することで社会活動の選択肢が大きく広がり、本人の自信にもつながると保護者からは感謝されることが多いという。

グローバル人材が在籍していることもKDSグループの特徴である。アジアに近く、多くの外国人が居住する熊本であるからこそだが、ベトナムやネパール、ミャンマー、香港出身の外国人スタッフでインターナショナル課を設けている。彼らの現在の業務は主に通訳と翻訳であるが、将来はインストラクターを夢見ている。日本で暮らす外国人にとって、日本の交通ルールやマナーを知ることが安全に生活するために必要なことである。これまで知る機会がなかった道路標識や信号機の色、自転車の乗り方などを正しく理解してもらえよう、アジア4ヶ国語で解説したリーフレットを製作し県内の自治体や行政機関に寄付をして外国人に配布をお願いしている。

KDSグループが取り組むSDGs目標は「3.すべての人に健康と福祉を」「4.質の高い教育をみんなに」「10.人や国の不平等をなくそう」

「13.気候変動に具体的な対策を」「17.パートナーシップで目標を達成しよう」の5つ。これまでに述べた取り組みのほかに、校舎の全館をLED照明とし、屋根には太陽光パネルを設置、CO₂を排出しない電気自動車を営業車として導入している。また企業向けに安全運転講習を実施。雨の日の交通事故発生件数は晴天時の5倍というデータがあることから、思いやり運転を啓蒙するために県内7自治体の新入学児童約1万人へオリジナルの「ゆるや傘」を2013年から継続して贈呈している。

「企業が成長して雇用を増やすことも社会貢献」と話す永田社長。今後もコロナ禍に立ち向かいつつ、健康経営の輪を広げ、全国健康保険協会の健康保険料率ワースト4位の熊本県を健康県に押し上げるために、オール熊本県で取り組む必要があると訴える。

(文責：株式会社FFGビジネスコンサルティング 藤村重利)



▲外国人教習生に日本の交通ルールをマンツーマン指導

日本全国 県境・地域を越えた 「様々なビジネスニーズ」にお応えします！

このようなビジネスシーンでお困りではありませんか？



全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。

県境・地域を超えて活躍する(今後検討される)お客さまのビジネスニーズ等に対して、全国の各エリアをカバーする地域金融機関が連携・協力して対応していきます。

- ①複数の地方銀行による資金供給(シンジケートローン・協調融資等)
- ②他エリアの地方銀行のネットワーク情報を活用して、M&Aや事業承継における相手方情報をご提供
- ③ビジネスマッチング業務にかかる他エリアの地方銀行のお取引先等をご紹介します



- 【注意事項】**
- 本ネットワークは、協定書を締結した地方銀行9行の連携・協力に基づき運営されています。ご利用にあたり、お客さまのご要望・ニーズなど、必ずしもご期待にそえない場合がありますのでご了承ください。(個別具体的なソリューションのご提供を確約するものではありません。)
 - 本ネットワークのご利用を希望される場合は、お近くの取引銀行窓口までお気軽にご相談ください。(ご相談は無料です、但し、個別具体的なソリューションのご提供にあたっては、各銀行所定の手数料等がかかる場合があります。)